

## 3. 平常時における BCP の策定と運用（上級コース）

中級コースを実践した後、本コースにステップアップしてください。

### 3.1 BCP の対象拡大

個々の企業に限らず、複数の企業が連携して BCP の策定・運用にあたると事業継続の面で効果的です。また、企業間で意見交換を行うことで、BCP に対する取組み姿勢が高まることも期待できます。

複数企業で取り組む場合は、その体制と内容を[様式 05]複数企業連携による BCP の策定・運用体制に記入して下さい。

表 3.1-1 複数企業が BCP に連携して取り組む場合に期待できる効果例

対 象	複数企業の連携により期待できる効果
サプライチェーンを形成する企業群	各企業の目標復旧時間等の BCP を共有化しておくことで、緊急時にサプライチェーンを継続・早期復旧できるよう最適な対策を選択することが可能となる。 同一部品を納める複数企業間の連携により、代替部品の調達が迅速となる。
同業者の協同組合	緊急時において相互に要員応援や代替生産を行うことができる。 BCP の内容を相当に共通化することができる。
地域的な協同組合	緊急時対策のための施設や資機材を共同で設置・備蓄する（例：津波避難用タワー、衛星電話、防災用品） 緊急時において支援的な業務は相互に要員協力できる（例：食料の調達、事業所内の片付け）

## 3.2 BCP の分析深化

中級コースでは、BCP サイクルに沿った解説を読みながら、BCP 様式類に記入していくことで BCP を策定しました。より深い分析を行う場合には、様々な分析方法が提案されていますので、**[資料 01]**BCP 策定・運用のための参考資料などを参考にして、あなたの企業独自の BCP 構築に努めて下さい。

また、「**5.財務診断モデル(上級コース)**」で、中核事業が複数ある場合などより複雑な財務分析を行ってください。